



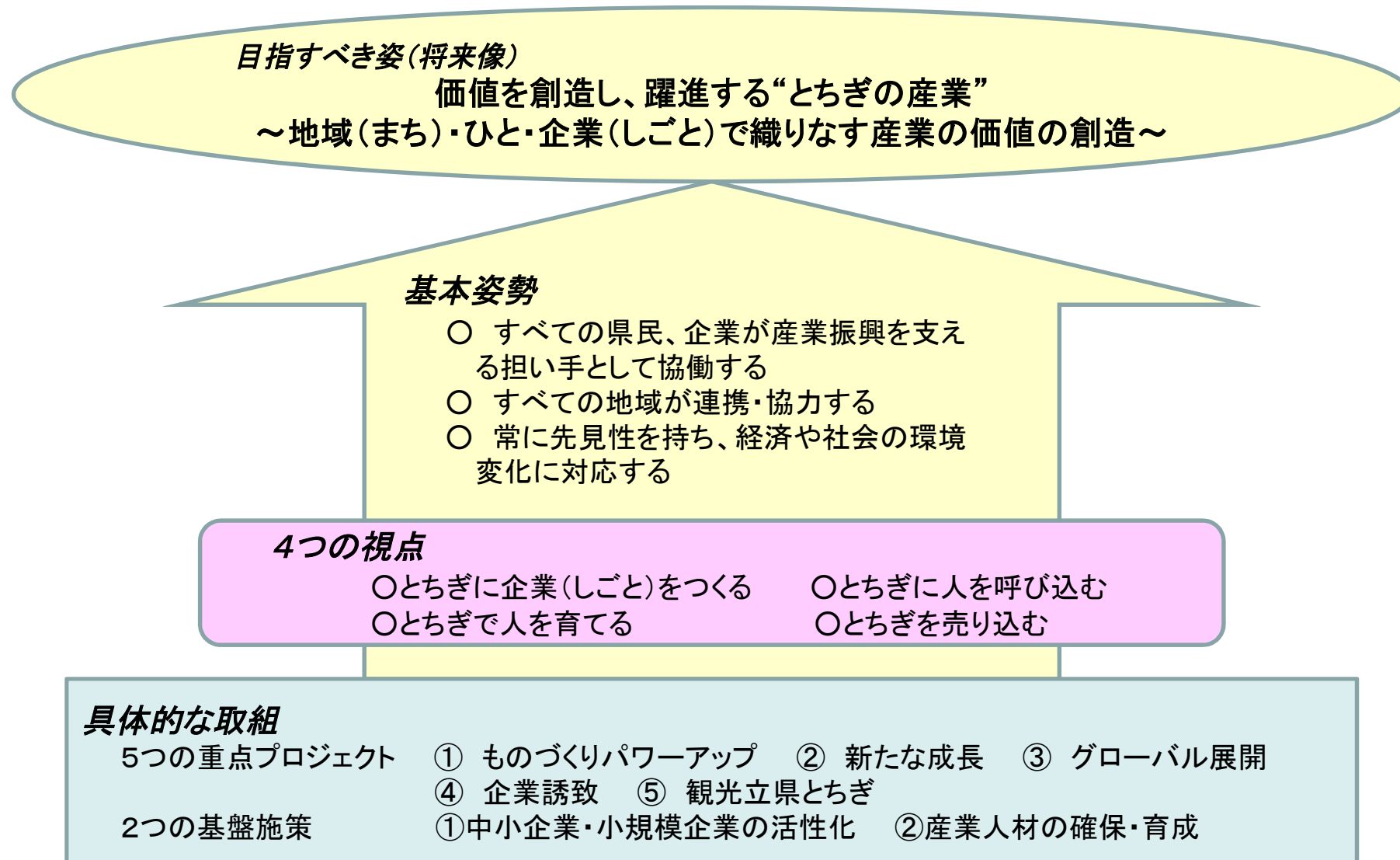
とちぎ産業成長戦略

平成28年度の主な実績
平成29年度の主な取組

栃木県産業労働観光部

とちぎ産業成長戦略（2016～2020）

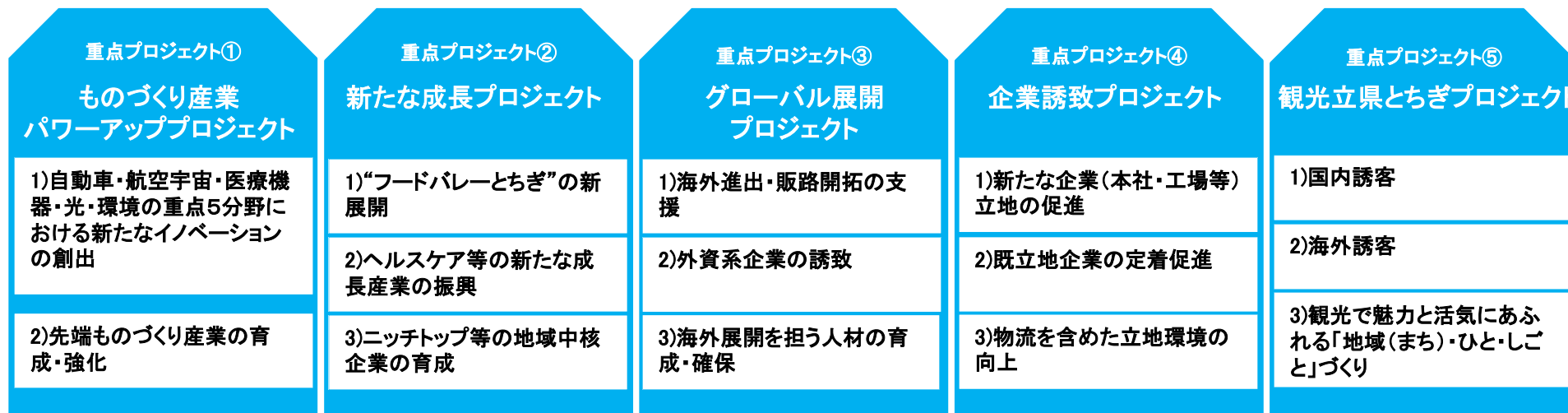
本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本となるもの



とちぎ産業成長戦略

～価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”～

本県経済の成長と地域経済の活性化を実現するために5つの重点プロジェクトを戦略的に進めるとともに、県内企業の経営力等の向上を図るために分野横断的な2つの基盤施策に取り組んでいく。



基盤施策① 中小企業・小規模企業の活性化 ～切れ目のない支援の展開～

1)創業や持続的発展に向けた支援

- とちぎ地域企業応援ネットワークの構築などにより、各種支援機関等のオール栃木体制で中小企業・小規模企業の経営力向上を支援。
- 小規模企業の持続的発展を図るため、商工団体等の機能強化と伴走型の支援体制づくりを支援。

2)環境変化に対応した事業への新展開支援

- 経営革新計画の作成支援やインセンティブ構築、フォローアップの充実等により、中小企業・小規模企業が行う経営革新の取組を支援。
- 専門家と連携し、サービス産業を営む中小企業・小規模企業に対して、生産性向上や高付加価値化を図るための専門相談機会の提供。

3)伝統工芸品等の地域資源を活用した産業の振興

- 「とちぎならではの」おもてなしを創造するため、食品や伝統工芸品等の地域資源を生産・製造する事業者とサービス提供者等のマッチングを支援。
- 伝統工芸品産地組合等が主体的に行う新商品・新技術開発、販路拡大や地域ブランド強化に向けた取組を支援。

基盤施策② 産業人材の確保・育成

1)体系的な人材の育成

- 県内企業の経営力を強化するため、企業ニーズに応じた若手・中堅社員向けの実務研修や、コンプライアンスやCSR等の経営者・管理者向けの研修等を開催。
- 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」の開催を契機として、ものづくり人材の育成を強化。

2)人材の確保と就労支援

- UIターンを促進するため、東京都内の「とちぎ暮らしサポートセンター」に「とちぎジョブモール 東京サテライト」を併設し、移住から就職に関するワンストップ相談体制を整備。
- 首都圏等で就学している学生等の県内企業への就職を促進するため、UIターン就職促進協定締結校に対して、就職ガイダンスへの職員派遣や企業情報の提供等。

3)働きやすい環境づくり

- 女性管理職比率の向上、労働時間の削減等の取組を促進するため、県内中小企業の女性活躍推進に関する事業主行動計画の策定や公開を支援。
- 託児サービスを付加した女性向けの職業訓練を実施するとともに、職業生活における女性のキャリアアップのための研修会参加を支援。

- 「ものづくり県」としての本県を支える重点5分野関連企業の優れた技術や製品等の付加価値を高め、本県のものづくり産業の競争力を強化していくために、重点振興産業施策の一層の推進に加え、10年先を見据えた新たなイノベーションの創出を図ります。
- 今後市場拡大が見込まれる先端ものづくり産業（航空機・医療機器・次世代自動車など）への県内中小企業の事業シフトを促進するとともに、既に事業を展開している企業のステップアップを支援し、当該産業における競争力強化を図ります。

成果指標

- ☀️ / 進捗状況：80%以上
- ☁️ / 進捗状況：50%以上80%未満
- ☔️ / 進捗状況：50%未満

- ① 重点5分野の製造品出荷額等
66,468億円(H25年) → 71,123億円(H32年)
【 68,910億円(H27年) ☀️ 】
- ② 航空機関連産業の製造品出荷額等
1,287億円(H25年) → 1,850億円(H32年)
【 H29.12月公表予定(H27年) 】

前年度の主な実績

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ◎ 国内外の航空機関連のバイヤーが集結する国際航空宇宙展の共同出展を行うとともに、航空機関連企業や航空会社等のニーズに関する研究会を開催し、新たな販路が開拓された。
- ◎ 北関東三県が連携して行うデジタルものづくり関連機器の相互活用等を図るためのネットワーク形成等により、関連人材の育成やデジタル化に対応したものづくりへの理解が促進された。

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ◎ 県内中小企業が製品輸出を行う際に必要となる、海外規格に精通した専門相談員を配置し、県内企業の海外展開に向けた取組が促進された。
- ・ 航空機産業界と技能研修機関等が一体となり、既に業界に参入している企業における在職者や新規参入企業等が産業基礎知識を学ぶ研修を実施し、高度人材の育成が図られた。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ◎ 先端設備の導入、工場内設備・製品のIoT化、最新の製造技術の導入等のいわゆる「スマートものづくり」の導入を積極的に働き掛ける事業を実施
550千円
- ◎ デジタルものづくり解析・評価支援に資する大型電波暗室や半無響室の機能強化
265,312千円

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ・ 中小企業等が行う先端ものづくり産業に係る製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
96,095千円
- ◎ 戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信し、県内下請企業の戦略的産業分野への新規参入
9,890千円

重点プロジェクト

2 新たな成長プロジェクト

- “食”をテーマに、地域経済が成長、発展し、活力あふれるフードバレーとちぎを目指すため、食品関連産業とサービス産業との連携した取組や農産物を活用した加工食品の開発等を促進します。
- 少子高齢化の更なる進展や健康意識の高まり、技術の高度化等の中で、今後、成長が期待される産業分野の振興を推進します。
- 人口減少等に伴い地域内需要の減少が進むことから、地域外需要を取り込む、またはその可能性が高い中小企業への重点的な支援を強化することにより、地域経済に新たな付加価値を生み出す地域中核企業の成長を促進します。

成果指標

- ① 食料品製造業の製造品出荷額等
5,159億円(H25年) → 5,700億円(H32年)
【6,434億円(H27年)☀️】
- ② ロボット関連産業の製造品出荷額等
21億円(H25年) → 84億円(H32年)
【H29.12月公表予定(H27年)】
- ③ 県が支援する地域中核企業の付加価値額の伸び率 20%増(H32年)
【H29.11月集計予定(H28年)】

前年度の主な実績

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

○ 「売れる」商品づくりのため、新商品の企画段階から商品開発、商品化、販売に至るまで、専門家によるハンズオン支援のほか、消費者モニターのグループインタビューを実施し、商品開発を支援した。また、本県特産のいちご加工品をシリーズ化した冊子を作成し、展示商談会等に出品した。

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

◎ 健康寿命延伸等の観点から需要の増大が見込まれるヘルスケア関連産業や労働人口の減少・企業の生産性向上の観点から成長が見込まれるロボット関連産業への新規参入等を促進するため、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」及び「とちぎロボットフォーラム」を設置し、セミナー等の開催をとおして、新規参入や事業拡大等の機運醸成が図られた。

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

◎ 地域経済に貢献し、成長性の高い企業を5社を地域中核企業として認定し、認定企業ごとに「地域中核企業支援タスクフォース」を結成し、企業ニーズに応じた支援を実施した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

○ 産学官連携による本県ならではの新品等の開発促進、国内外への販路開拓支援に加え、新規事業として機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発等を支援

8,895千円

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

○ 「とちぎヘルスケア産業フォーラム」におけるヘルスケア商品開発等を支援

4,536千円

◎ ロボット関連産業創出に向けたコーディネーターの設置、システムインテグレーター育成研修の実施、ロボット関連展示商談会への出展支援

6,010千円

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

・ 地域中核企業の認定及び「地域中核企業タスクフォース」等による支援、地域中核企業における都市圏のプロフェッショナル人材の活用促進

7,791千円

重点プロジェクト

3 グローバル展開プロジェクト

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化が進む中、ジェトロの持つ専門知識、ノウハウ及び海外ネットワークを活用し県内企業や団体等が新興国や欧米諸国などの海外の成長市場に進出できるよう支援していきます。
- 本県への外資系企業誘致を推進するため、本県の投資環境の魅力を発信するとともに、本県に進出する企業をきめ細かに支援します。
- 県内企業等の海外展開を支える人材を育成するため、関係機関と連携して技術者等の育成強化を図ります。また、外国人材等の雇用を促進し、県内中小企業等の海外展開・競争力強化を支援します。

成果指標

① 海外取引(輸出または輸入)を行う県内企業数

224社(H26年度) → 275社(H32年度)

【265社(H28年度)☀️】

前年度の主な実績

1 海外進出・販路開拓の支援

- ◎ ベトナムにおける北関東三県の観光PRを兼ねたアンテナショップの設置、販売・PR等とおして、ベトナム人の嗜好等の把握、県内企業の販路開拓等が促進できた。

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 産業団地パンフレットの英語版を作成し、本県の投資環境についてPRした。

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- ・ 海外展開を目指す企業等の人材確保の支援を行うため、外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業への助成、外国人留学生のための県内企業バスツアー、合同企業説明会等とおして、企業側のグローバル人材採用の取組が強化された。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ 海外で開催される商談会や見本市への出展支援、テストマーケティング、パイヤー招へい等を実施し、県内企業の販路開拓・拡大等を支援
6,015千円

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 在京の外資系企業や駐日大使館等に対する本県投資環境のPR等による外資系企業の誘致
105千円

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- ・ 海外展開を目指す企業等の人材確保の支援を行うため、外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業への助成、外国人留学生のための県内企業バスツアー、合同企業説明会等の実施
3,883千円

重点プロジェクト

4 企業誘致プロジェクト

- 東京圏に近接し、東北縦貫自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)との接続により、更なる充実が図られた高速交通ネットワークや、地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、本県の優れた立地環境を生かし、企業の本社・研究開発機能、工場等の誘致を推進します。
- 既立地企業の操業の円滑化や設備投資を支援し、その定着を促進します。
- 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある産業団地を提供するとともに、物流を含めた立地環境の向上を図ります。

成果指標

- ① 企業立地件数
(製造業等の工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの)

170件(H22~H26年の累計)
→ 180件(H28~H32年の累計)

【30件(H28年) 🌞】

前年度の主な実績

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- 本県産業団地等への企業立地促進のための助成制度の充実(補助対象となる土地に、製造業の場合1,000㎡以上、物流業の場合1ha以上の土地を追加。補助対象業種にデータセンターを追加)をとおして、本県立地のインセンティブ強化を図ることができた。

2 既立地企業の定着促進

- 本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成制度の充実(対象業種に物流業を追加、補助対象に大規模生産設備投資を追加 等)をとおして、本県立地企業の更なる設備投資インセンティブの強化を図ることができた。

3 物流を含めた立地環境の向上

- ◎ 物流の高度化・効率化に向け、本県における国際物流の効率化を検討するための会議を開催した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部による企業誘致の取組(関西地区におけるPR活動等) 13,455千円
- ・ 本県産業団地等への企業立地促進のための助成 700,000千円

2 既立地企業の定着促進

- ・ 本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 550,000千円

3 物流を含めた立地環境の向上

- 本県における国際物流の効率化を検討するための会議開催、物流展示会出展、内陸型国際物流拠点の整備に対する支援 70,586千円

重点プロジェクト

5 観光立県とちぎプロジェクト

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、多様な旅行ニーズに対応した本県観光の魅力づくりに取り組むとともに、国内外に向けて集中的なプロモーション等を展開するなど、戦略的な観光誘客に取り組みます。
- オール栃木体制による「おもてなし運動」の展開や外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、地域が主体となった観光地づくりを推進するなど、観光による魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくりを進め、本県観光産業の更なる発展を図ります。
- これらの取組については、県内の市町、観光協会、その他の観光関係団体はもとより、茨城県、群馬県をはじめ近隣都県との広域連携を図りながら進めていきます。

成果指標

- ① 観光客入込数
8,712万人(H26年) → 9,700万人(H32年)
【9,092万人(H28年) ☀️】
- ② 観光客宿泊数
788万人(H26年) → 880万人(H32年)
【812万人(H28年) ☀️】
- ③ 外国人宿泊数
14.6万人(H26年) → 30.0万人(H32年)
【21.0万人(H28年) ☀️】
- ④ 観光消費額
4,684億円(H26年) → 5,240億円(H32年)
【6,195億円(H28年) ☀️】

前年度の主な実績

1 国内誘客 ・ 2 海外誘客

- ◎ 平成30年春のdestinationキャンペーンに向け、プレDCとして地域一体的なイベント開催、観光資源の掘り起こし、磨き上げをとおして、新たな観光素材の創出を図ることができた。
- ◎ 国内外に対し北関東三県が一体となって行う広域的な観光ルートの提案、ツアー造成支援等の展開をとおして、国内の遠方に対する効果的なPRができた。
- ◎ HP「とちぎ旅ネット」へのフランス語ページの追加、多言語SNSの発信など、海外への情報発信を強化し、個人観光客の取り込みを図った。

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- ◎ オールとちぎによる「おもてなし」の向上に向け、「とちぎ観光おもてなし条例」を制定した。
- ◎ 地域における観光地づくりの推進主体となる県域版DMO及び地域版DMO形成の支援をとおして、地域が主体となったDMOを形成することができた。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 国内誘客 ・ 2 海外誘客

- ◎ 平成30年春の「本物の出会い 栃木」destinationキャンペーンの開催準備 151,063千円
- ◎ 「とちまるショップ」の改装(イートインコーナーの設置) 25,611千円
- 「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」に基づいた取組の推進のための県域連絡会議の開催、外国人受入態勢現況調査等の実施 4,915千円

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- ◎ 県民総ぐるみによるおもてなし運動の展開 8,224千円
- 県域版DMOの形成に向けた支援及び複数の市町(日光市は単独で可)の連携によるDMO形成支援 17,590千円

- 県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模企業は、地域の経済・雇用を支える存在として重要な役割を果たしていることから、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を踏まえ、その成長及び持続的な発展を図るため、企業の成長段階に応じた支援を行います。
- 人口減少・少子高齢化等により社会構造が大きく変化する中で、新商品の開発など創意ある新たな事業活動に取り組む経営革新や、サービス産業の生産性向上、ネットビジネスへの新規参入を含めた情報通信技術（ICT）の活用等を支援します。
- 地域資源を活用した新たな製品やサービス開発等を支援することにより、伝統工芸品の産地を始めとする県内各地の産業の振興を図ります。

成果指標

- ① 開業率
4.6%（H25年度）→ 6.0%（H32年度）
【4.4%（H27年度）☔】
- ② 経営革新計画の承認件数
87件（H22～26年度の累計）
→ 250件（H28～32年度の累計）
【47件（H28年度）☀️】

前年度の主な実績

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ◎ 県や、市町、商工団体、金融機関等の支援機関がそれぞれの役割を発揮し、連携しながら効果的に企業を支援していくための全県的な体制である「とちぎ地域企業応援ネットワーク」を構築し、オール栃木体制で中小企業・小規模企業の経営力向上を支援した。

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ◎ サービス産業の生産性向上等の取組促進のためのセミナー及び個別相談会の開催し、生産性向上への意識の醸成を図った。

3 地域資源を活用した産業の振興

- ◎ 益子焼等「とちぎの器」の販路開拓のためのニューヨークにおけるイベントの開催し、新たな販路の糸口が開拓できた。
- ◎ 結城紬の産地である小山市や茨城県等と連携して、結城紬の販路開拓・普及宣伝や産地への誘客等、効果的なプロモーションを展開した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ◎ とちぎ地域企業応援ネットワークによる商店街関係者等と出店希望者のマッチング支援及び創業間もない段階における専門家派遣や創業初期経費の助成
1,174千円

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ◎ サービス産業の企業等が経営革新計画の承認を受け、労働生産性の向上を図るために行う活動に対する経費の一部助成
15,000千円

3 地域資源を活用した産業の振興

- ◎ 益子焼等の商品開発や試験・分析、体験型短期研修等の支援機能を集約した複合施設の増築
176,810千円
- ・ 地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対して助成
14,702千円

2 産業人材の確保・育成

- 産業構造の変化や労働人口の減少等が進む中、本県経済をより一層活性化するために、貴重な経営資源である人材を確保・育成し、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援するとともに、本県のものづくり産業等を支える技能者の裾野の拡大を図ります。
- 首都圏で就学している本県出身の学生等のUIJターン就職を積極的に促進するとともに、学生・求職者・企業・学校それぞれが求める情報の集約と発信等により、若者の県外流出の抑制や県内企業が求める人材の確保を図ります。
- 県内中小企業における女性の活躍や、仕事と家庭の両立ができる職場環境の構築、障害者や高齢者等の就労を支援します。

成果指標

- ① 15歳以上人口に占める就業者の割合
58.7% (H26) → 59.7% (H32)
【59.2% (H28年) 🌟】
- ② とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数
637人 (H26年度) → 760人 (H32年度)
【1,048人 (H28年度) 🌟】
- ③ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の事業主講堂計画の策定中小企業数
60事業所 (H28～32年度の累計)
【124事業所 (H28年度) 🌟】

前年度の主な実績

1 体系的な人材の育成

- ◎ 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」に向け、実施計画の策定、選手育成のための助成及び大会周知のための広報啓発等を実施し大会の認知度向上を図った。

2 人材の確保と就労支援

- ◎ UIJターン就職の促進を図るため、ジョブモール東京サテライト「UIJターン就職サポートセンター」の開設し、移住から就職に関するワンストップ相談体制を整備した。
- ◎ 県内の就職活動イベントや企業の選考情報等を一括で収集・管理できるスマートフォン向けアプリケーションを開発し、UIJターン就職の促進を図った。

3 働きやすい環境づくり

- ◎ 県内中小企業に対し、女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画の策定を支援し、女性活躍推進体制の構築を図った。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 体系的な人材の育成

- ◎ 産業技術専門校指導員の資質向上に向けた先進職業能力開発施設等への研修派遣
1,209千円

2 人材の確保と就労支援

- 県内や首都圏等で就学する学生等を対象に、求人企業合同説明会やUIJターン就職支援合同面接会等を開催するとともに、企業の魅力発進力を高めるセミナーの実施
5,634千円
- ◎ 県内企業の魅力発進力向上を図るため、就職支援大手民間企業の主催する就職イベント(首都圏)へのブース出展等
3,293千円

3 働きやすい環境づくり

- ・ 女性向け職業訓練及び女性管理職育成等のための研修参加費の一部助成
38,031千円